

## メキシコ政治情勢（10月）

### 〔概要〕

#### 【内政】

- 1日、ロペス・オブラドール大統領、電力分野で国の権限を強化するエネルギー関連憲法改正案を連邦議会に提出。
- 4日、エル・フィナンシエロ紙、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は61%で、前月比5%増。
- 9日、検察の証人保護（監視）プログラム下にあるロソヤ元石油公社（PEMEX）総裁のメキシコ市内レストランでの写真が流出。
- 20日、エル・ユニベルサル紙、エネルギー関連憲法改正案に係る世論調査結果を発表。
- 20日、野党系市民組織が、2024年選挙に向けた野党連合結成の模索を発表。
- 29日、ロペス＝ガテル保健省次官、国家ワクチン接種計画の達成を発表。

#### 【外交】

- 2及び6日、墨政府、ベリーズ及びパラグアイにアストラゼネカ社製ワクチンを贈与。
- 8日、墨米ハイレベル治安対話がメキシコ市で開催。
- 11日、「ロ」大統領発書簡に対するバイデン大統領からの返書が公開。
- 12日、エブラル外相、アフガニスタンに係るG20臨時首脳会合に参加。
- 13日、「エ」外相、墨米陸路国境における不要不急の移動制限措置が11月8日に解除される旨発表。
- 18日、ケリー米国気候特使が訪墨。気候変動に関する墨米共同宣言が発出。
- 20日、墨連邦政府、地方政府及び米企業が墨南部における投資計画を協議。
- 21～23日、墨労働党（PT）主催国際セミナー「政党及び新たな社会」が開催。
- 25～26日、第10回イタリア・ラ米カリブ諸国会合が開催。
- 27日、第5回ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）汚職対策閣僚級会合が開催。
- 30～31日、「エ」外相、イタリアで開催されたG20首脳会合に出席。

#### 【内政】

##### 1 大統領によるエネルギー関連憲法改正案の提出

1日、「ロ」大統領は、電力分野における国の権限を強化するエネルギー関連憲法改正案を連邦議会に提出した。1992年の関連法改正及びペニャ・ニエト前政権による2013年末以降のエネルギー改革により発電分野における影響力を失った電力公社（CFE）を民間企業に比して優遇することを目的とする憲法改正案であるとされ、電力事業を国家の戦略的分野とし、CFEが国内発電の少なくとも54%を発電、民間による発電は46%までに抑える、リチウム等の新規採掘を国が独占する等の内容を主とする。

(注：「ロ」政権は、同案提出の際、本年中の承認を目標としていたが、11月5日、明年2月に開始される連邦議会新会期まで審議及び採決を先送りする旨が発表された。)

## 2 大統領支持率等に係る世論調査結果

4日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は61%で、前月比5%増。不支持率は35%で、前月比7%減。

(9月10～11日及び24～28日に全国の有権者900名を対象に電話形式で実施。誤差±3.3%。※を付けた質問は、10～11日に500名を対象に実施。)

(1) 「ロ」大統領の取組を支持するか。

ア 全体

- ・支持する：61% (前回(8月、以下同じ)56%)
- ・支持しない：35% (前回42%)

イ 男女別

- ・男性 支持する：58%、支持しない：37%
- ・女性 支持する：64%、支持しない：32%

ウ 年齢別

- ・18～29歳 支持する：63%、支持しない：30%
- ・30～49歳 支持する：57%、支持しない：39%
- ・50歳以上 支持する：65%、支持しない：31%

エ 学歴別

- ・初等教育卒 支持する：67%、支持しない：29%
- ・中等教育卒 支持する：61%、支持しない：35%
- ・大学教育卒 支持する：49%、支持しない：47%

オ 居住地域別

- ・北部地域 支持する：69%、支持しない：28%
- ・中西部地域 支持する：55%、支持しない：40%
- ・中部地域 支持する：53%、支持しない：44%
- ・南部地域 支持する：71%、支持しない：22%

(2) 本日が大統領信任投票日であった場合、如何に投票するか。

ア 信任票を投じる：60% (前回56%)

イ 不信任票を投じる：36% (前回40%)

(3) 「ロ」大統領が信頼を失うことにより罷免されることを支持するか、任期が終了するまで大統領職を継続することを支持するか (注：連邦上院で承認された質問文と同様の内容)。

ア 継続すべき：66%

イ 罷免されるべき：31%

- (4) 中米移民のメキシコへの入国を国家警備隊が阻止することに賛成か。
- ア 賛成：46%
  - イ 反対：48%
- (5) 国家警備隊は、中米移民への対応で人権を尊重しているか。※
- ア 尊重している：52%
  - イ 侵害している：37%
- (6) メキシコが現在抱えている主要な問題はいずれか。
- ア 治安の悪さ：39% (前回31%)
  - イ 経済、失業：22% (前回23%)
  - ウ 新型コロナウイルス感染症、保健：15% (前回27%)
- (7) 人工妊娠中絶への罰則に係る最高裁の判断を知っているか。※
- ア 知っている：59%
  - イ 知らない：41%
- (8) 人工妊娠中絶への罰則を違憲とする最高裁の判断に賛成か、反対か。※
- ア 賛成：43%
  - イ 反対：48%
- (9) 人工妊娠中絶に係る最高裁の諸判断を良いと思うか。※
- ア 女性の権利を拡大する、良い判断である：37%
  - イ 生命を疎かにする、悪い判断である：37%
  - ウ 良くも悪くもない：20%

### 3 ロソヤ元PEMEX総裁のメキシコ市内レストランにおける写真が流出

9日、「ロ」元PEMEX総裁（注：昨年7月にスペイン政府から墨政府に身柄を引き渡されて以降、墨連邦検察総局の汚職捜査における証人保護（監視）プログラム下におかれていた。）がメキシコ市内の高級レストランで食事している写真がSNS上で拡散された。（注：11月3日、検察から予防拘束が発され、同氏は拘置所で身柄を拘束された。）

### 4 エネルギー関連憲法改正案に係る世論調査結果

20日、エル・ユニベルサル紙は、大統領より連邦議会に提出されたエネルギー関連憲法改正案に係る世論調査を発表。

（10月14～18日に全国の有権者1,200名に対し電話調査形式で実施。誤差±2.9%。）

（1）ロペス・オブラドール大統領が提案した電力改革（当館注：エネルギー関連憲法改正案を指す）につき聞いたことがあるか。

- ア 聞いたことがある：70.3%
- イ 知らない、又は聞いたことがない：29.7%

(2) 「ロ」大統領が提案した電力改革の内容を知っているか。

(注：上記1で「聞いたことがある」と答えた回答者にのみ行った質問。)

ア 知っている：57.6%

イ 知らない：42.4%

(3) 自宅で受けている電気サービスの質にどれだけ満足しているか。

ア 大変満足している：27.3%

イ ある程度満足している：43.5%

ウ あまり満足していない：19.4%

エ 全く満足していない：9.7%

(4) 連邦政府は、民間企業が一般家庭への電力供給サービスを提供することを認めるべきか。

ア 認めるべき：47.0%

イ 認めるべきではない：44.2%

ウ 分からない／無回答：8.8%

(5) 電力産業が電力公社（CFE）に独占されることに賛成か、反対か。

ア 完全に賛成、又は賛成：61.6%

イ 完全に反対、又は反対：30.0%

ウ 分からない／無回答：8.4%

(6) 大統領が提案した電力改革イニシアティブを承認するためには、国家再生運動（MORENA（与党））は他政党の支持を必要とする。制度的革命党（PRI）はMORENAを支持すべきか。

ア 支持すべき：47.0%

イ 支持すべきではない：34.3%

ウ 分からない／無回答：18.7%

## 5 2024年選挙に向けた野党連合の模索

20日、「ロ」大統領の反対勢力である野党系市民組織「Sí por México」は、結成1周年記念会合において、2024年選挙（大統領選挙、連邦上下両院議員選挙及びその他地方選挙）に向け、制度的革命党（PRI）、国民行動党（PAN）、民主革命党（PRD）、及び市民運動（MC）による広範な野党連合の結成を模索する旨発表した。「Sí por México」代表者は、同連合結成は与党・国家再生運動（MORENA）からの政権奪取を目的とする旨述べた。

## 6 ロペス＝ガテル保健次官、ワクチン接種計画の達成を発表

29日、ロペス＝ガテル保健省次官は、成人（18歳以上）人口の83%が1回以上のワクチン接種を完了した旨発表し、国家ワクチン接種計画は達成されたと述べた。

(注：同計画の当初の目標は、本年10月末までに成人人口の100%が少なくとも1回接種することであった。)

## 【外交】

### 1 墨政府、ベリーズ及びパラグアイにアストラゼネカ社製ワクチンを贈与

2日、墨政府はベリーズに、墨国内で完成形にしたアストラゼネカ社製の抗新型コロナウイルス・ワクチン10万ドースを贈与した。また、6日、パラグアイに同ワクチン15万ドースを贈与した。

### 2 墨米ハイレベル治安対話（DANS）の開催

8日、墨米ハイレベル治安対話がメキシコ市で開催され、エブラル外相、ブリンケン米国務長官はじめ墨米両政府高官が出席した。対話会合後には、共同宣言が発出されるとともに両国外相による共同記者会見が開催され、明年の墨米関係開始200周年を記念し、メリダ・イニシアティブを終了して「200周年了解」の段階に移行する旨、及び同了解は、治安分野での米墨間協力の新たな段階の始まりを示す旨が発表された。「エ」外相は、治安分野に関する「ロ」大統領及びバイデン米大統領のビジョンには親和性があるとし、メキシコにとっての優先事項は、暴力と殺人を削減し、若者に発展の機会を与えることであると述べた。「ブ」長官は、同了解には①両国民の健康・安全の保護、②人身売買、麻薬密売及び武器密輸との闘い、③資金洗浄を含む国際犯罪ネットワークの追及の3つの柱があると述べた。本年12月1日、同日から一年間で達成予定の事項に係る年間計画が発表される予定。

### 3 「バ」大統領から「ロ」大統領への返書の公開

11日、(9月9日に「エ」外相から「ブ」長官に手交された)「ロ」大統領発「バ」大統領宛書簡に対する「バ」大統領からの返書が、墨外務省WEBページ上で公開された。同返書では、墨独立200周年事業の開催に改めて祝意が表され、両大統領が移民の根本原因に対処する移民制度に関するビジョンを共有していると述べられた。また、墨政府が中米北部における「若者が未来をつくる」、「生命の種まき」両プロジェクトの実施を通じて、雇用の創出、若者の研修、及び地方貧困家庭への持続可能な所得の創出を行っていることを評価しているとも述べられた上、今後両国間でグッドプラクティスを共有し、共同プロジェクトを検討することへの関心が示された。

### 4 「エ」外相のアフガニスタンに係るG20臨時首脳会合への出席

12日、「エ」外相は、「ロ」大統領の代理として、アフガニスタンに係るG20臨時首脳会合(オンライン形式で開催)に参加した。「エ」外相は、会合中に演説を行い、国連及び同専門機関によるアフガニスタン国民への人道支援等への墨政府の支持を表明した。また、墨政府による1,684名のアフガニスタン国民受け入れの取組を強調した。

## 5 「エ」外相、墨米陸路国境における不要不急の移動制限措置の解除予定日を発表

13日、「エ」外相は、墨米陸路国境における不要不急の移動制限措置が11月8日に解除される旨を発表した。また、11月初旬（注：11月9日のロペス・オブラドール大統領N Y訪問の後を予定）には、墨米ハイレベル経済対話の次回会合が行われる見通しである旨を発表した。

## 6 ケリー米気候特使の訪墨

18日、ケリー米国気候特使が訪墨し、「ロ」大統領と共に墨南部国境地帯で墨政府による植林プログラム「生命の種まき」の視察を行った。視察に際する式典で、「ロ」大統領は、同プログラムは移民問題の根本原因に対処する選択肢であり、米国政府と協働しうると述べた。また、森林の再生、国内消費に必要な量以上の原油を採取しない方針に加え、水力発電の推進、クリーンエネルギーに係る国際的な約束の遵守、及びエネルギー転換への参加に言及した。「ケ」特使は、「ロ」大統領が森林再生に力を入れることは適切であり、世界が「ロ」大統領の取組に注目すべきと述べ、気候変動対策においてメキシコと協働する意向を示した。なお、「ケ」特使の訪墨を受け、気候変動に係る墨米共同宣言（墨米両国が、メキシコにおける再生可能エネルギーの展開を加速すべく協力する旨、メタンガス排出の削減への取組が重要と認識する旨、及び「生命の種まき」プログラムの気候変動対策への効果を高めるべく協働する旨が記載）が発出された。

## 7 墨連邦政府、地方政府及び米企業家が墨南部における投資計画を協議

20日、タバスコ州ビジャエルモサ市において、「エ」外相、クルティエル経済相、墨南部諸州知事、サラサーレ駐墨米大使、米商工会議所代表者及び企業家らが、墨南部における開発及び経済成長のための投資計画につき協議を行った。同協議において、2022～24年の間に250億ドルの投資を達成することが目標として設定され、墨経済省が行動計画を立案することが決定された。

## 8 墨労働党（PT）の主催の国際セミナーが開催

21～23日、PTの主催による国際セミナー「政党及び新たな社会」が開催され、キューバ共産党、ロシア共産党、朝鮮労働党、ボリビア社会主義運動、中国共産党、ブラジル労働者党、コロンビア革命軍等、世界45カ国から左派政党、社会運動等の代表者が参加した。同セミナーはPTが年次開催しており、今次セミナーのテーマは、①ラ米カリブ情勢、帝国主義による攻撃・干渉及び社会・政治的抵抗、②地政学的新展開及び世界経済、③新自由主義の危機の3点であった。同セミナーに参加するため訪墨したモラレス元ボリビア大統領は、「ロ」大統領と会談を行い、2019年の墨政府による自身の亡命受け入れにつき謝意を表した。

## 9 第10回イタリア・ラ米カリブ諸国会合が開催

25～26日、「人類、地球、及び繁栄」をテーマとする第10回イタリア・ラ米カリブ諸国会合がローマで開催され、ラ米カリブ諸国20カ国から代表者が出席した。墨政府からはレジェス・ラ米カリブ担当外務次官が出席し、墨政府の福祉政策の進展を紹介。「ロ」政権下で、歴史的に疎外されてきた社会的グループの社会的権利が尊重されている点を強調した。

## 10 第5回ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）汚職対策閣僚級会合が開催

27日、墨政府は、CELAC議長国として第5回CELAC汚職対策閣僚級会合を開催し、「エ」外相、サルセド公共行政相、コルメナレス連邦監査局長官他が出席した。参加各国の閣僚は、汚職撲滅のためには地域協力及び広範で構造的な解決策が不可欠である点を認識する共同宣言を採択した。また、グッドプラクティスの共有及び情報交換のための汚職対策専門家会合が設立された。

## 11 「エ」外相のG20首脳会合出席

30～31日、「エ」外相は、ローマで開催されたG20首脳会合に（「ロ」大統領の代理として）出席した。「エ」外相は、各国がパンデミックの影響を克服できるよう、WHOが承認したワクチンの普遍的な承認を提案。ワクチン接種率の高い国と低い国の差を克服するための行動が急務と述べ、かかる差を縮めるための行動を呼びかけた。また、気候変動対策としての墨政府の取組を紹介し、各国首脳に対し、開発途上国が気候変動に対抗できるよう、年間1千億ドルの資金を供するよう呼びかけた。パンデミックによる経済危機を受け、気候変動の緩和目標の達成が困難であるとのラ米カリブ諸国の懸念を共有し、先進国は資源の乏しい国に対し正義感をもって行動すべきとも強調した。なお、併催行事として、女性主導の中小企業の促進、及び気候変動対策のための官民協力をテーマとした各会合に出席。また、伊外相、亜外相、中国外交部長、WTO及びWHOの事務局長等とのバイ会談を行った。

(了)